

2015年4月度 理事会 報告

2015年4月8日(水) 14:30~17:00 於：JIPA 東京事務所

2015. 4. 8

〔審議事項〕

1. 2015年度重点計画活動(案)について

5月29日に予定の定時社員総会に諮るべく2015年度の重点活動計画案の所信表明部分について審議した。前年度のスローガンを踏襲すること、非営利、非政府団体として活動を継続すること、更に、本年度は「多様性」を活動に考慮してゆくことが盛り込まれる。

2. 2015年度役員体制(案)について

2015年度の会長以下の役員体制案について審議し決定した。この役員体制案は、本年度の理事会の推薦案として定時社員総会に提出し決議いただく。

3. 2015年経費諸元について

2015年度の業種別部会、委員会への活動補助費、会議費などの経費諸元に付き例年と同様に行うという内容で審議し決議した。

4. 海外派遣について

以下の海外派遣4点について承認した。

(1) 会議派遣「五極ユーザ会議、五大特許庁長官・ユーザ会議の参加」

中国(蘇州) 5月19日~22日 国際政策プロジェクト (8名)

制度調和に関する日米欧の3極ユーザの会合、中韓を入れた5カ国ユーザの会議、それに対応する5大特許庁長官とユーザの会合が5月19日から22日の4日間開催される。Grace Period、先行技術の定義、発明の単一性などを含む5要件の調和可能性を模索する議論、各庁の審査データ共有に係るGlobal Dossierシステムに関する議論、ほかをこの期間に実施する。

(2) 会議派遣「WIPO-PCT-WG 会議への出席」

スイス(ジュネーブ) 5月25日~31日 国際政策プロジェクト (3名)

毎年開催されているPCT関係の制度調和へ向けたWGへの参加で、まだテーマは確定していないが審査・サーチの評価状況などPCT制度を研究し各種課題も提起している国際第二委員会のメンバを派遣する。

(3) 会議派遣「Regional Seminar」

フィリピン(マニラ) 4月22日~25日 WIPO(旧WIPO GREEN) プロジェクト (1名)

WIPOファンドによる依頼派遣で、当協会の費用負担は現地交通費のみ。WIPO GREENの仕組みを使用して水浄化技術を移転した状況などをフィリピンで紹介する。

(4) 会議派遣「日中知財WG 会議」

中国(北京) 5月10~12日 アジア戦略プロジェクト (1名)

IIPPF の第 1 プロジェクトに関連して経産省の関係者と中国) 商務部および関係中央政府機関を訪問して、当協会が実施している日中企業連携会議を参考にした新たな仕組みの共同歩調による模倣品撲滅対策を議論する。

5. 意見書提出

- ・以下の理事長名を使用する意見書の骨子と、進め方を承認した。最終提出意見は再度審議する。

5 大特許庁宛「実体的特許制度調和に関する日米欧ユーザ団体による意見書」

推進グループ: 国際政策プロジェクト

意見書の内容は、3 極ユーザが制度調和に関する 5 要件、すなわち、Grace Period、先行技術の定義、衝突出願、先使用权、発明の単一性に関し、それぞれの要件を詳細に分解してユーザが考えている協調点と争点を明確にしてレポートする。最終的には、3 極特許庁、5 大特許庁へこのレポートを提出し、5 要件の調和可能な方向性を特許庁を交えて議論することを目指す。

6. 協会「規則」改訂について

- ・協会の従来規則、細則、内規の規定を整理し、実質的に現在運用されている項目を残して作成した新「規則」案を審議した。役員基準、外部発信意見の承認手続きなどを現実の運用状況との相違などに照らして議論し、実状を考慮して作成することにした。

7. 入 会 (2015 年 4 月 1 日付)

製鉄機械メーカーの Primetals Technologies Japan 株式会社、ほか、別紙の正会員 6 社、賛助会員 4 社の入会を承認した。次項「退会」の 4 社の退会を計算に含めると、4 月 8 日現在の会員数は 1273 社で昨年同期比 24 社の増加となった。

[報告事項]

8. 退会 (2015 年 3 月 31 日付)

関東電気機器部会の正会員 1 社、賛助会員 3 社の退会があった。(別紙参照)

9. 意見書等の提出について

http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/teigen_iken.html

(1) 経産省通商機構部宛「日トルコ経済連携協定についての意見」

発信者 経済連携プロジェクト 亀井副理事長 (3/18)

FTA 交渉を開始したトルコ交渉に対して、条項の網羅状況や日本の今までの主張の状況を照らし合わせると日本とスイスの間の経済連携協定の内容がトルコにも適当と考えられるという意見を提出した。

(2) インド商工省) 特許意匠商標関係 Controller General 宛「特許出願サーチ、審査ガイドライン案に対する意見」

発信者 アジア戦略プロジェクト 別所常務理事 (3/25)

インドの特許審査のガイドライン案に、プログラムの特許適格性の一律否定の再考、単一性の拡大、実施報告書制度の廃止、調査分類付与の精度向上など、全 14 項目に渡り意見を提出した。

(3) 同 Controller General 宛「インド商標審査基準案に対する意見」

発信者 商標委員会 近藤常務理事 (3/27)

インドの商標の審査基準案に、登録手続きの簡素化、明確化、審査の統一を理由に、指定商品・役務表示の Class Heading の許容分類を 42-44 以外に拡大、使用証明の基準の明確化など、全 13 項目に渡り意見を提出した。

(4) WTO DS Registry 議長宛「プレーンパッケージ規制の紛争解決審議に関するアミカス・キュリエ・ブリーフ」
発信者 商標委員会 近藤常務理事

豪州のタバコケースのプレーンパッケージ規制の紛争事件で意見募集されており、これに対応し意見を発信する。意見の内容は、プレーンパッケージの規制を強化することは TRIPs 協定の 15 条、17 条などに規定の商標権の尊重という精神に反し、適切な解決を求めるというもの。

10. 資料発行

・次の 4 点の資料を発行する。昨年度実施した各地域への調査団に関連する資料 3 点と分類関係資料である。

- (1) 「UAE・サウジアラビアにおける特許権取得・行使上の留意点」国際第 4 委員会
- (2) 「シンガポールにおける特許権取得・行使上の留意点」国際第 4 委員会
- (3) 「フィリピンにおける特許権取得・行使上の留意点」国際第 4 委員会
- (4) 「欧米共通特許分類 CPC の最新状況および調査実務での留意点」情報検索委員会

11. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト：

①模倣品対策 (IPPF) WG；

a. IPPF 総会 3/10。

b. 中国最高人民法院) 民事第三法廷副庭長他と意見交換 (3/3) し、訪問団団長宛 JIPA 書簡を提出した。この書簡は、法院からの質問に答えたもので、知財裁判所の集中管轄制度の善し悪し、侵害判断と行政の特許性判断の裁判所での共存争点の善し悪し、技術調査官制度など、民間の視点での回答が求められた。特許庁や、裁判所にも同様の質問が出されている模様である。

②東アジア対応 (法改正) WG；

c. 台湾智慧産権局長との意見交換 (3/11)、中韓台知財議題につき庁と意見交換 (3/19) を実施。中国、韓国、台湾で法改正、規則改訂が相次いでおり専門委員会と対応中。

③ASEAN/インド WG；

d. ASEAN 東南アジアネットワーク総会 3/11

e. インド訪問代表団 (2/22-28) を実施し、その結果報告があった。

訪問団は、インド IPG、商工省、著作権局、ほか 9 箇所を訪問し、審査遅延問題、模倣品摘発問題、著作権の刑事訴訟手続きなど意見発信、及び、意見交換を実施した。

(2) 日中企業連携プロジェクト；

・西安会議 (3/25)、広州会議 (3/27) を開催した。

各都市で、日本企業 8 社と中国企業 8 社の間で 2 つのテーマ「グローバル事業における IP リスク対応」、「事業活動における IP 活用戦略」を議論した。中方参加企業は、ZTE、HUAWAI、

Tencent、PRINT-RITE、天子力、BYD、緑葉製菓など、各分野の延べ大手企業 16 社の発表者と、発表者以外に西安では 100 名弱、広州は 40 名弱の企業等からの参加者で意見交換を行った。

- ・「中国知識産権」雑誌①と 参加中国企業（天威）②にプレスリリースされている。

http://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MjM5NTUxNjk2MA==&mid=204192515&idx=4&sn=781e8f2f4f5db44c1bfd225d7a7e6b59#rd ……①

http://www.printrite.com.cn/newsshow_1376_1123,1125,.html ……②

(3) JIPA シンポジウムプロジェクト：

アンケート集計結果と決算がまとめられ報告された。参加者数は 917 名で、アンケートの評価結果では高評価の回答が 95.3%と過去最高であった。また、資料や時間管理の問題など幾つかの指摘もあるので次回に反映して行く。決算は、海外からの登壇者の招聘費用が高み、招聘で同様な企画をした 2010 年度から若干多めの渡航費が必要で、全体としても過去最高額を費やした。

(4) 職務発明制度プロジェクト：

- ・「特許法等の一部を改正する法律案」閣議決定された (3/13)。

閣議決定を受けて、特許法 35 条の条文案は、第 189 通常国会に上程される。改正条文案では第 3 項に、契約等に定めれば「発明が発生した時から使用者に帰属する。」ことが、第 4 項に、従前の「相当の対価」に代えて「相当の金銭その他の経済上の利益」が、第 6 項に「指針を定めて、公表する。」ことがそれぞれ規定された。

(5) 営業秘密プロジェクト：第 3 回技術情報防衛シンポジウムを開催企画している。

日 程：7 月 14 日(火)

場 所： ニッショーホール。

テーマと登壇者について：第 1 回のシンポジウムでは現状、第 2 回は保護体制をテーマに開催したので、第 3 回は漏洩時の救済をテーマにし、警察庁に講師派遣を依頼し、企業が救済を求めるに当たってなすべきこと、理解しておくべきことなどを講演いただくよう企画している。

(6) WIPO プロジェクト (旧 WIPO GREEN プロジェクト)：名称変更について。

JIPA シンポジウムの際、WIPO Gurry 事務局長の講演で、WIPO による知財制度のグローバル調和展開上での各種課題が浮き彫りにされた。WIPO GREEN の他に、出所表示 (所謂 GI: Geographic Indication) 問題、環境保護に係る遺伝資源・伝統的知識擁護問題など、当協会としても、これらの対応検討を行うべくプロジェクト名を変更して検討範囲を拡大する。

2) 審議会関係活動：審議会の各委員会、WG の活動状況が報告された。

(1) 産構審) 特許制度小委員会) 審査基準専門委員会 WG 第 4 回委員会開催 (3/27)

- ・明細書の記載に関し請求項に対応する記載要件 (サポート要件) に関わる見直し、本要件の拒絶理由のあり方、実験成績証明書の参酌など検討した。6 月前後に公表、9 月施行の予定。

(2) 同) 意匠制度小委員会) 意匠審査基準 WG 第 4 回委員会開催 (3/30)

- ・画像意匠の審査基準について議論された。今後は画像意匠の創作容易性判断基準を検討する。

(3) 同) 審査品質管理小委員会 第 4 回委員会開催 (3/27)

- ・審査品質管理体制、評価ルールなどを定め、2015 年にトライアルし全体の仕組みの PDCA を行うこととなった。

1 2. 委員、講師派遣： 以下の委員及び行使を派遣する。

- (1) 登壇派遣 AIPPI 主催 「仏日 IP 学術会議」(職務発明パネル) 6月 4-5 日
参 与 萩原 恒昭 氏 (凸版印刷)
- (2) 委員派遣 特許庁主催「英語知財研修プログラム推進事業の業者選考委員会」選考委員
副理事長 鈴木 崇 氏 (日立製作所)

1 3. 事務局からの連絡事項

1) シンポジウム、フォーラム等

- (1) 特許庁主催「アセアン特許庁シンポジウム 2015」
日 時: 5月 26日(火) 13:30～ 場 所: 奈良市) 奈良春日野国際フォーラム 薨
講 演: JPO/ASEAN 諸国特許庁/ JIPA(井上常務理事) 参加費 無料 (事前申込制)
- (2) 東大) 先端科学技術研主催 研修会「特許法の国際的動向」
－米国国際貿易委員会の実務と知的財産の価値評価をめぐって－
日 時: 4月 16日 (木) 10:00～17:00 場 所: 政策研究大学院大学 想海樓ホール
講 師: Randall Rader 弁護士/ 米国 ITC 行政判事/ 三村量一弁護士 ほか
参加費: 無料

2) 2015 年度の活動関係

- (1) 知財戦略計画 2015 に向けた意見書作成について
本年度の意見書について各政策プロジェクトで検討している。当協会の意見が日本の政策、体制調整にこの一年反映されてきており、立場も向上しているため、協会の政策プロジェクト担当役員にしたためて頂いている。
- (2) 5 月度理事会・総会スケジュールと会長・副会長を囲む会日程、ほかについて
委員会は新年度が始まり、新委員長も本日参加のため、日程、委員会の会議・懇親会規定など説明した。

3) その他

- (1) ASEAN 地区の JIPA 賞
・タイ発明の日 2015 へ JIPA 賞を提供した。また、当協会が Contribution Award を受賞した。
・マレーシアテクノロジーエキスポ MTE2015 へ JIPA 賞を提供した。
- (2) 来局関係
・モスクワ市法曹関係者が来局し国際委員会と意見交換予定 4/9 (木)
・シンガポール IPOS と意匠委員会の意見交換予定 4/21(火)
・米国 AIPLA 来局し国際委員会等と意見交換予定 4/22(水)

以 上

別 紙

2015年4月度
協会) 事務局入 退 会 リ ス ト入 会 (2015年4月1日付)

<正会員>

(1) Primetals Technologies Japan 株式会社

主業務 製鉄機械全般に関する開発・設計・製造・販売等

希望所属業種 関東金属機械部会第1分科会

会員代表予定 技術開発部 部長 加賀 慎一 氏

推薦者 三菱重工業株式会社 伊藤 弘道 氏

(2) 株式会社ブイ・テクノロジー

主業務 FPD、太陽電池・LED向け装置の開発、設計、製造等

希望所属業種 関東電気機器部会第3分科会

会員代表予定 企画部 知財グループ 金子 孝裕 氏

推薦者 日本ゼオン株式会社 鍋島 弘臣 氏

(3) 株式会社MTG

主業務 美容機器、化粧品・医薬部外品等の製造・販売

希望所属業種 関西電気機器部会第2分科会

会員代表予定 開発本部 商品管理部 知的財産課 長谷川 徳男 氏

推薦者 ブラザー工業株式会社 小林 淳宏 氏

(4) 東洋アルミエコープロダクツ株式会社

主業務 日用雑貨品、食品容器、医療機器等の製造・販売

希望所属業種 関西化学部会第1分科会

会員代表予定 技術開発本部 知的財産室 マネジャー 山崎 裕史 氏

推薦者 東洋アルミニウム株式会社 久保 幸平 氏

(5) オリエンタル白石株式会社

主業務 プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売等

希望所属業種 建設部会

会員代表予定 事業開発部 知的財産チーム 副部長 平戸 利明 氏

推薦者 株式会社不動テトラ 山下 祐司 氏

(6) 国際航業株式会社

主業務 航空写真測量、空間情報技術サービス等

希望所属業種 建設部会

会員代表予定 技術開発センター 技術戦略グループ長 中村 和弘 氏

推薦者 KIMOTO (株式会社きもと) 能田 純一 氏 (社長 木本 和伸 氏)

<賛助会員>

(1) 株式会社 アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ

会員代表予定 代表取締役社長 森島 直己 氏

推薦者 株式会社大興 武田 昌勝 氏

(2) 山王テック株式会社

会員代表予定 和光IT部 特許課 課長 小池 秀斗

推薦者 本田技研工業株式会社 別所 弘和 氏

(3) CHADHA & CHADHA, Intellectual Property Law Firm (インド)

会員代表予定 Attorney-at-Law Nidhi Anand 氏

推薦者 第一三共株式会社 佐藤 一雄 氏

(4) DESTEK PATENT INC. (トルコ)

会員代表予定 Managing Partner Ersin Dereligil 氏

推薦者 パナソニック株式会社 豊田 秀夫 氏

退 会 (2015年3月31日付)

<正会員>

(1) 新神戸電機株式会社 (関東電気機器部会)

<賛助>

(1) 独立行政法人 科学技術振興機構

(2) シェブロン ジャパン株式会社

(3) 一般財団法人 日本自動車研究所